		※ 処理 事項	発 信 年 月 F 通信日付印	確認印	2000	! 番 号	事務所 区分		官埋番号	ř	甲告区分
<del></del>	月 日	争垻			111		<u>/</u> 法 人	番 号		申告年	年月日
			綾 瀬 市	長属	<u>ル</u> 汉					年	月日
<b>听在地</b>				事業種	i目		<del>                                     </del>	1 1 1 1			
本市町村が 松広等の場 台七本店所				前期末時	手在の資	本金の	<b>須</b>	十億	百万	千	円 )
売りがな)	(電話 )							1 1	1 1	1 1	
去人名				前期末現資本準備							
ふりがな)	(ふりがな)							1 1			
弋表者 长名印	経理責任者 氏 名			前 期資 本	末り金	をかっている。	額				
年 月 日 から			年度分又は 事業年度分	の市町	村民税	の予定	申告	<u>-                                    </u>	*		
	摘	要						十億	税 <sup>百万</sup>	額千	円
前事業年度又は前連結事業年度の法人税割	刊領(1907金額) 						1	1 1		1 1	0 0
予定申告税額 ( ①× <u>前事業年度又は</u> 前	<ul><li>※令和元年10</li><li>最初の事業年</li></ul>				2	-1-1-			0 0		
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の法人税割額							3	1 1			0 0
この申告により納付すべき法人税割額 ②一③							4				0 0
均 算定期間中において事務所等を有していた月数							(5)				月
割 額 円× <u>⑤</u> 12							6	十億	百万	千	円 0 0
この申告により納付すべき市町村民税割額(	4+6						7				0 0
当該「	市町村内に所在する		事業所又は		c lili				の税≥	市町村分率適用区業者数	
41 M		Ŧ137/71·	、事术用人的	( <del>1</del> ° 2))] ]_	L. P.L.				SUC.	2日 奴	人
	^		<b>⇒</b> I						-		
	<u></u>	1	計 				白		8 月	<u></u> 目	から
前事業年度又は前連結事業年度	T T : :	.			期間		<b>4</b>	Ē	月 月 月	日	まで
(特別控除取戻税額等又は個別帰属特別控除取戻税額等)	十億 百万 千	)	前事業 <sup>4</sup> 前連結事業					年		日日	から まで
税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額		法	第15条の4の	數収猶予	を受けよ	うとする種	兇額	十億	百万	千	円
去人税割額		+1-	区	名		※区21 月数	( 従業			均等割	剥額 円
5町村民税の特定寄附金税額控除額	(1)	指 定 都							+		0 0
国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額 には個別控除対象所得税額等相当額の控除額	(2)	市に							+		0.0
国の法人税等の額の控除額	(13)	申告									0 0
	( <u>1</u> 4)										0 0
脱条約の実施に係る法人税割額の控除額	(5)	場									0 0
		4の						1 1 1			0 0
のうち特別控除取戻税額とう又は個別帰属特											0 0
控除取戻税額等に係る法人税割額   き  法人税割額⑩-⑰	(8)	算						1 1 1			0 0
※ この申告書の記載事項について、変更 出してください。						<u> </u>	<u> </u>			<u> </u>	
田 C C / C C V '。		著	署名押印					(電話	f		)

					姚 処理 事項	ű	発信 年月	確認印		怪埋番	75	事務所	/	E	* 埋 番	7	甲台	区分
<del>(</del> 受付印 <del>(</del> 年	月	日			争垻				<u> </u>	1		<u>/</u> 法 人	番	号		申告	年月	
						ì	綾瀬市	市 長	殿							年	月	日
<b>听在地</b>								事業	種目		1 1 1	<del>                                     </del>				1 1 1		
   店等の場 								前期末	現在の	)資オ	こ金の	<b>須</b>	兆	十億	百万	5	f	円)
<b>上地と併記</b> ふりがな)								又がは				額一				1 1	1	
去人名	••••••							前期末到資本準										
ふりがな)			(ふりがな)	)								1	-			1 1	-	_
大表者 大名印			経理責任者 氏 名	6				前期資本	末金	現 等		額						
年 月 日から	年	月	月	ま			度分又は業年度分	の市町	村民	税の	)予定	申告	書		* [	der		
前事業年度又は前連結事業年度の法人税割	安百 ( 石	摘の分	安百)			要						(Ī		十億	税 百万	額	F	円
リ争未十及又は削遅和事未十及の伝入忱配 	J領(U	1000年	谷貝)				<b>₩</b> Δ₩=Æ1	0 = 1 = NF	女 ) - BB 4/	- -			+				(	0 0
予定申告税額 ( ①× 前事業年度又は前		古事業	年度の	月数	)		※令和元年1 最初の事業					2					.(	0 0
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の法人税割額								(3					(	0 0				
この申告により納付すべき法人税割額 ②一③							4					(	0 0					
均 等 算定期間中において事務所等を有していた月数									(5	)	十億:	百万		FI	月			
割 額 円× 12								6	)	1 Des			i	0 0				
この申告により納付すべき市町村民税割額(	<u>4</u> )+(	6										(7					(	0 0
当 該 ī 名 称	<b>有町</b>	村内	に所	在する			事業所又 事業所又は		在地						- の税	市町村分 率適用区 業者数		
																		人
															+	111	1 1	_
		合				=====================================	<del></del>							8		1 1 1		$\dashv$
<u></u> 前事業年度又は前連結事業年度	きのと	上人私	(生)(変)	の明約	m	ے	の申	告の	期	間			年		<u> </u>	日	カバ	<u>-</u>
一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	2 0 7 12	<b>ナ</b> 億	:		ри f P	9		年度又		11-1			年 年		月 <u></u> 月	日日	までから	_
(特別控除取戻税額等又は個別帰属特別控除取戻税額等) 課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額		9 ( )					前連結事		月間 一			年 十億			月 日 まで <sup>百万</sup> 千 P			
		1 1			1 1	法第	第15条の4の	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			_,							1
<b>长人税割額</b>	10					指	X		名	茶区	月数	( 従	業者	数 人	$\dashv$	均等		円 0
万町村民税の特定寄附金税額控除額	(1)					定都								_	$\dashv$			0 0
・国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額 には個別控除対象所得税額等相当額の控除額	12					市に									71		(	0 0
ト国の法人税等の額の控除額	13					申告											(	0 0
び装経理に基づく法人税割額の控除額 で表記される。	(14)					する											(	0 0
L税条約の実施に係る法人税割額の控除額	15)					場合					4				$\coprod$		(	0 0
	16	1 1			11	の									$\coprod$		(	0 0
のうち特別控除取戻税額とう又は個別帰属特別控除取戻税額等に係る法人税割額	17	1 1		1	1 1	6 の 計									$\vdash$	1 1 1		0 0
型空味取戻税額等に係る伝入税割額 ・ ・ ・ 引法人税割額低ー⑰	18					算									+			0 0
※ この申告書の記載事項について、変更 出してください。	等の	ある場	合は、	訂正の	うえ提						<u>. (                                   </u>	<u> </u>	1 1	電話		111		_